

北陸地方整備局

記者発表

配布日時

令和5年2月3日

## 北陸地域港湾の事業継続計画協議会を開催します ～大規模災害を想定した北陸地域港湾の連携～

大規模災害が発生した際に、北陸地域の港湾（新潟県、富山県、石川県、福井県の重要港湾以上）が連携して継続的な物流機能を確保し、社会経済活動への影響を最小限に抑えるため、平成29年3月に「北陸地域港湾の事業継続計画」（以下、「広域港湾BCP」という。）を策定するとともに、平常時から関係者間で密接な連携関係を構築するために、同年4月に「北陸地域港湾の事業継続計画協議会」（以下、「協議会」という。）を設置しました。

今年度においても広域港湾BCPに基づき、港湾関係者間で当該計画の実効性向上を図るための取組などについて検討を進めています。

今般、下記の議事について議論を行うため、協議会を開催するのでお知らせします。

### 記

#### 1. 日時・場所

日時：令和5年2月6日（月） 14:00～16:00

場所：北陸地方整備局 2階 港湾会議室

（住所：新潟市中央区美咲町1-1-1）

・本協議会はWeb会議形式により行うため、出席者は映像と音声での参加となります。

#### 2. 内容

- 議事：①広域港湾BCPの検討経緯と今年度の取り組みについて  
②北陸管内における大規模災害時の各種入港船舶の円滑な係留施設の利用調整に係る実態調査について  
③情報伝達訓練の結果と広域港湾BCPへの反映課題について  
④北陸地域港湾の事業継続計画「行動手順書」第3次更新案について

#### 3. 添付資料

- ・会場案内（別紙-1）
- ・協議会名簿（別紙-2）

#### 4. 取材時の留意事項

##### (1) 受付場所

- ・受付場所：北陸地方整備局 2階 港湾会議室
- ・受付時間：13:30～

(2) 留意事項：本協議会の取材は開会挨拶までとし、以降、報道関係者の皆様におかれましては、ご退席をお願いします。

#### 同時発表記者クラブ

新潟県、新潟政記者クラブ  
富山県、石川県、福井県  
各県政記者クラブ  
専門紙



#### 【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部  
港湾空港防災・危機管理課長 榎坂(とがさか)  
TEL 025-280-8759(直通)

## 【用語の説明】

### 【港湾 BCP】

大規模災害による被害が発生しても、当該港湾の重要機能が最低限維持できるよう、災害発生後に行う具体的な対応と、平時に行うマネジメント活動等を示した計画。北陸地域では、平成27年度までに、対象となる8港（①新潟港、②両津港、③小木港、④直江津港、⑤伏木富山港、⑥七尾港、⑦金沢港、⑧敦賀港）全てにおいて策定済み。

### 【広域港湾 BCP(北陸地域港湾の事業継続計画)】

大規模災害が発生した際に、北陸管内の各港での対応が困難な事象に対し、管内の港湾が連携して継続的な物流機能を確保し、社会経済活動への影響を最小限に抑えることを目的に策定（平成29年3月）した関係者の行動計画。

※広域港湾 BCP の対象港湾は、新潟県、富山県、石川県、福井県の重要港湾以上である。

### 【北陸地域港湾の事業継続計画協議会】

広域港湾 BCP に基づき、平常時から港湾関係者間で継続的な議論、訓練等を行うことにより、当該計画の実効性向上を図ることを目的として設置（平成29年4月）された。

## 【参 考】



広域連携の対象港湾



令和3年度 北陸地域港湾の事業継続計画協議会の状況

## 【会場案内】

本局会場：北陸地方整備局 2階 港湾会議室

住 所：新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館



北陸地方整備局

### <交通のご案内>

新潟駅より

- 万代口バスターミナル No.8 乗り場よりバスで約30分
- 自動車です約20分

## 【北陸地域港湾の事業継続計画協議会 名簿】

委員等		機関名	役職名
○学識経験者			
1	アドバイザー	京都大学経営管理大学院	客員教授
2	アドバイザー	富山高等専門学校 国際ビジネス学科	教授
○港湾関連企業			
3	委員	株式会社新潟国際貿易ターミナル	常務取締役 ターミナル事業部長
4	委員	株式会社リンコーコーポレーション	執行役員 現業部長
5	委員	日本通運株式会社 新潟海運支店	国際輸送課長
6	委員	富士運輸株式会社	常務取締役
7	委員	直江津海陸運送株式会社	取締役 営業部長
8	委員	日本通運株式会社 高田支店	直江津国際輸送課長
9	委員	伏木海陸運送株式会社	常務取締役 営業本部長
10	委員	日本通運株式会社 北陸東支店 富山国際物流事業所	所長
11	委員	富山港湾運送株式会社	常務取締役
12	委員	株式会社金沢港運	常務取締役
13	委員	七尾海陸運送株式会社	取締役副社長
14	委員	敦賀海陸運輸株式会社	取締役 港湾事業本部長
15	委員	新日本海フェリー株式会社 新潟支店	執行役員 新潟支店長
16	委員	新日本海フェリー株式会社 敦賀支店	敦賀支店長
17	委員	佐渡汽船株式会社	人事総務部長
18	委員	神原汽船株式会社	定期コンテナ船部 課長
19	委員	近海郵船株式会社 敦賀営業所	所長
○団体			
20	委員	一般社団法人日本埋立浚渫協会	北陸支部長
21	委員	一般社団法人海洋調査協会	北陸支部幹事
○行政機関			
22	委員	新潟県 交通政策局	港湾整備課長
23	委員	富山県 土木部	土木部参事・港湾課長
24	委員	石川県 商工労働部産業立地課港湾活用推進室	次長
25	委員	石川県 土木部	港湾課長
26	委員	福井県 土木部	港湾空港課長
27	委員	第八管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
28	委員	第九管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
29	委員	北陸信越運輸局 交通政策部	次長
30	委員	北陸信越運輸局 海事部	海事部長
31	会長	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港部長
32	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港企画官
33	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	事業計画官
34	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港防災・危機管理課長
35	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	クルーズ振興・港湾物流企画室長
36	委員	北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	所長
37	委員	北陸地方整備局 伏木富山港湾事務所	所長
38	委員	北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所	所長
39	委員	北陸地方整備局 敦賀港湾事務所	所長

## 「北陸地域港湾の事業継続計画協議会」取材申込書

取材を希望する場合は、この様式により、下記連絡先までFAXでお申し込み下さい。

申込先（FAX） 025-280-8783

申込み締切は2月6日（月）10時00分までをお願いいたします。

所属クラブ
会社名及び部署名
取材者 役職・氏名（全員の役職・氏名を記載願います。）
①（代表者）
②
③
連絡先（代表者の連絡先）

上記のとおり、取材を申し込みます。

北陸地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課 梅坂（とがさか） あて